

# 琉球大学学術リポジトリ

## 復帰準備6

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-01-29 キーワード (Ja): 復帰準備, 国会承認 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43402">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43402</a>

金  
部  
以  
詩

<p style="text-align: center;"><b>極 秘</b> 無期限 部内 号</p> <p style="text-align: center;">大臣秘書官 官房総務参事官 条約課長 安全保護課長</p> <p style="text-align: center;">アメリカ局長 参事官 北米第一課長</p> <p style="text-align: center;">吉野、スナシャー会談</p> <p style="text-align: center;">46. 11. 6 米地</p> <p style="text-align: center;">11月6日 在京米大使館 斯ナシャー公使 (吉野) 来訪 が吉野アメリカ局長と会談を行つては、 要旨記す。不満相手。</p> <p><b>1. 核取主：</b> アメリカ局長より、曾新益代表(氏元工) (22席と12)</p> <p>11月6日 横会、11月7日 PEC度2等会 (吉野) に於ける会議、次公使は核取の上</p> <p><b>2. H.E. (高生能) 告白：</b></p>	<p style="text-align: right;">2</p> <p>アメリカ局長より、22席とS近来、「不満 は中國にスケルボ危険物資の輸送に 当り、米側11月 万全・安全措置を請 う。」 アメリカ局長より、22席とSラインの 答手を行な、22席とS、審査の進展を あり、右ラインは22席とSの97%「不満 はスケルボ危険物資の輸送に當り、 万全・安全措置を請う」22席とS は22席とSの97%以上答手 22席とSの97%以上、「スケルボは了承。 3. P-3： アメリカ局長より、本件促進を要請。</p>
--	---

GA-5

外務省

GA-6

外務省

<p style="text-align: center;"><b>機 秘</b> 無期限 部の内 号</p>	
<p>条約課長 アメリカ局長 参事官兼 北米オーランス 資金保障課長 施設局長の内訳 防衛施設局長の内訳 施設局長の内訳 46.11.9 #201.</p>	
<p>本件に關し 施設局長の内訳 12月予算(12月27日)と 12月実績(12月27日)との 比較</p>	
<p>1. 増加額のうち 施設局長 63名 (当初 計画 65名) と 11月 15.6 月(1月より 10月まで) 期間(11月に 10~20名増加) 実績 12月予算へ反映され(12月27日) 未回りの 3月と 4月の方 勿論超過した。</p>	
<p>2. 当初より、早期に仮負を承認されたため 3月は 12月予算(12月27日)と 未回りの</p>	
<p>GA-5 12.7.7/10水付</p>	
<p>外務省</p>	

<p>感想 <sup>セミナー等</sup> 厚生省(12月27日)と 現地の状況とし、 12月27日 みる程度の弾力性とて考慮され た。旨答えてみた。</p>	
<p>2. さてより、防衛局の展開の予定が2月 那覇市、八重山地区、沖縄地区等 12 月23日所要建設計画(1月より)、建設部 厚生省(12月27日)と 12月27日 12月6日より 12月6日前</p>	
<p>12月予算(12月27日)と 12月実績(12月27日)と 比較</p>	
<p>3. さてより、12月27日 12月27日 未回りの 3月と 4月の方 勿論超過した。</p>	
<p>4. 小説で 12月予算(12月27日)と 12月実績(12月27日)と 比較</p>	
<p>GA-6 外務省</p>	

貢貢外-那裏宮十卷内外で倒れ地、倒れ屋等、一般の日ひ立つ行動をみだせば、

タリスニア "上 砂子十厘重" : 予處可了此事。 ノイホウ

(例文: 12月用意)

多少遅了せども、販売戸数の建設工事計画  
策定は支障なしと見て検討されねば

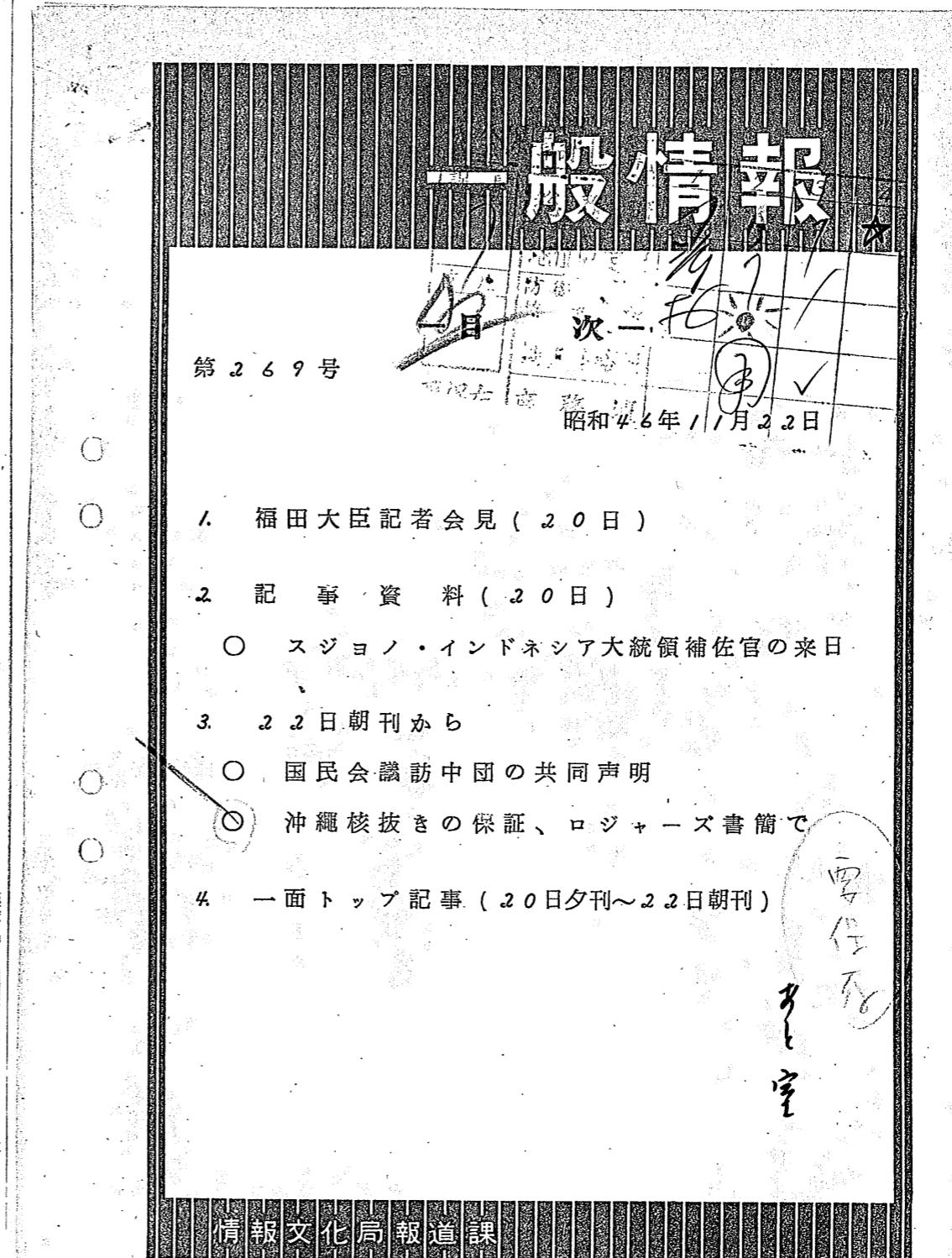
序望  $\ell T =$

これがえすし き方の、本件計画は なあ

施設の所長官及び工務官は、次官等に就ては、  
本件の以前よりの所長官等に就ては、且つ建設部局

14号電送達と4月上旬定12本付で  
72221130172850002 御了承

卓立公道口置之于房内以便口检討其  
事由上數出外游有口指行卷而旨令之



2  
アカグ大臣記者会見(20日、臨時閣議後)

(大臣) 今日は急遽臨時閣議を召集するということになりました。中村国家公安委員長より昨日の経過につき詳細な報告があつた。その報告に基き総理大臣の談話を発表することになった。談話の要旨は、火えんぴん等を使って市民生活をおびやかすことは断じて許せない行為であり、政府としては市民生活の安全を保つために必要な諸対策をとる考え方であるので、国民各位の御理解と御協力を得たいとの趣旨だ。それに対して各閣僚から名論たる説が続出して約1時間かかつた。例えば学校をかじ取りしているのはどういう訳かとか、テレビで見ていると先生らしき者が高校生をゆう導しているのはどういう訳かとかいろいろ出た。結論はとにかく有効な措置をとることで、官房長官を中心となつてその措置を進め、談話は原案通りに決まった。

臨時閣議後、私と通産大臣とが会つて、2か3日前ごろから話していたことだが、日米せん維交渉がうまく進んでいないので、早く政府間協定を進める必要があり、交渉の場所をワシントンとし、専門家を派遣することになった。もつとも専門家の主力部隊は通産から昨日出発している。ワシントンの大使館にも専門家がいるので、その部隊と引き合して、協定作成の努力を積んで、到着次第直ちに交渉に入ることになる。今月のうちにと思っていたのだが、

3  
それは少し難かしいような状況だが、月を越しそうだが、何日ごろになるか、やつてみなければ判らない。

国会の情勢は今朝幹事長にも国対委員長にも会つて様子を聞いてみたが、今日はとにかく各党の委員長とできるだけ接触を計ることに努力するということを言っており、これは幹事長と国対委員長に任せると外ない。

(問) 有効な措置とはどういうことか。

(答) 火えんぴんとか鉄パイプ爆弾について何か特殊な立法が考えられるかどうか等名論たる説がいろいろ出ていて、幹事長のところぞれらを整理することになつて、いざれにせよ、断じて許すべからざる行為であると言つた以上、何らかのステップはとらなければならない。やり方は相当難かしいようだが、

(問) 大臣は総理と会われた後、極めて不快いかおつきで出て来られたとのことだが、

(答) しつこちゅうそういうおをしている。かおは直すわけにはいかない。

(問) 通産大臣とはせん維だけか。

(答) そうだ。

(問) 総理とはどの位話されたのか。

(答) 15分位だ。

(問) 学生対策で自衛隊の出動といつたことは話しに出

なかつたのか。

(答) そういう議論は出なかつた。

(問) 幹事長は今日は国会を開会するような様子だつたか。

(答) まだそこまでは割り切つていないようだ。今日はまあゆう方まではのんびりしてもいいだろう。

(問) 党内はどうか。

(答) 党内はいい。一致団結だ。

(問) 職権開会はもう／＼2時だから無理のようだが。

(答) 2時開会は無理だろう。毎日毎日こうやつているとみなあきが来る。ヤンヤレ…とだれか火をつけると…となるのだが、そのへんのみどころが難かしい。

(問) 共産党は出席しそうか。

(答) さあ、自共共闘かな。

(問) 民社党は軟化してきたか。

(答) まだ軟化していない。

## 2) 記事資料(20日)

○スジonoのインドネシア大統領捕さ官の来日  
インドネシア大統領捕さ官スジono・フマルダニ(SU  
DJONO HUMARDAWI)陸軍少将は今月2  
4日より同月30日まで外務省賓客として来日し、常日中

4

わが国政・財界要人と日本のインドネシア両国関係に関する事項等につき意見の交換を行なう予定である。

3) 22日朝刊から

### ○国民会議訪中団の共同声明

【北京=共同】中国を訪問中のアスカダのカズオ横山市長を団長とする日中国交回復国民会議訪中代表団は、20日午後10時(日本時間同日午後11時)、北京の北京飯店で中国の中日友好協会代表団(王國權団長)との間で共同声明に調印した。

この声明は、中国が国連での合法的な権利を回復したあと、日中間で出される最初の声明であり(1)、日中の国交回復の具体的な手順を明確に打ち出している(2)、日本側は中国をゆいの政府で台湾は中国の領土であることを認めただけでなく、これを実現するための闘争を進めることを表明している(3)、共同声明の中でオキナワ問題について項目を設け、日中双方がオキナワの重要性を強調したことなどが特徴である。

特に今後、日中の国交を回復するためには、まず日本政府が日台条約を破棄し、中国との戦争状態を終結して日中國交を回復し、不可侵条約を含む平和条約の締結という具体的な過程が必要であることを明らかにし、日中双方がこれ

5

に合意したことは、日中國交回復の動きがこれまでよりも一歩進み、具体的になってきたことを示すものとして注目される。

共同声明の要旨次のとおり。

① 日本国側は中華人民共和国の國連におけるあらゆる合法的権利が回復され、ショウカイ石炭團の代表が追放されたことに熱れつなしゆく意を表わし、中国側はこれを感謝した。

② 日中國交回復は、日中兩國人民共通の願いである。しかしサトウ政府は、かんして中国を敵視「二つの中国」と「二つの中国や二つの台湾」をつくり出すいん謀を進め、台湾独立を画策、台湾の帰属未定をさけんでいる。これは日中國交回復のゆゆしい障害であり、日中國交がいまなお回復していない責任がサトウ政府の側にある。

③ 中国側は次のように強く指摘した。中華人民共和国政府は中国のゆいの合法政府であり、台灣省は中華人民共和国領土の不可分の一部であり、台灣人民は中国人民の子を分けた同ぼうである。日本軍国主義はかつて台湾を50年間不法占領したが、第2次世界大戦後日本が降ふりしたさいにカイロ宣言とボツダム宣言に基づき、すでに台湾を中国に返かんした。いわゆる「台灣帰属未定」という誤った論調は、歴史的事実に完全にそむくものである。台湾解放は

中国の内政問題で、いかなる外国も干渉できない。「日シヨウ講和条約」は不法、無効であり、必ず廢棄されなければならない。中国人民は必ず台湾を解放する。(この項中中国通信)

④ 日本国側は中国のこうした厳正な立場を断固支持することを表明し、日中國交回復国民會議は広範な日本人民とともに、日本政府に日台条約の破棄、中国との戦争状態の終結、日中國交の回復、平和条約の締結を強く要求し、またこの闘争を進めることを決意した。中国側はこれに支持と感謝の意を表明した。

⑤ 米日反動派はオキナワ返かんのペニルのもとに一段と軍事結託を強めている。たたかいの最前線に立つオキナワ人民とも、広範な日本人民はオキナワ返かんのペテンを暴ろし、紛さいするため、ゆうかんな闘争を進めている。オキナワ返かんのペテン反対を中心とする日本全土にわたる大衆運動は、アジアの平和にとって重要な要素である。(毎日)

○ オキナワ核ぬきの保証 ロジャーズ書簡  
政府筋が2月日明らかにしたところによると、返かん時にオキナワに核がないことを確認する方法として、返かんにさいしてロジャーズ米国務長官が核ぬきを保証する書簡を寄せることが最も有力となり、フクダ外相が近々マイヤー

8  
駐日米大使と会談して正式に要請する。

これについて政府はすでに米側との打しんである程度の感触を得ているのでこの点で合意ができると自信を深めている。しかしオキナワの核ぬきをめぐつては野党側はさらに核基地の点検や撤去のさいの安全対策を要求しているが、これらについては核兵器の戦略上の機密から米側を信頼するしかないとする政府の態度は変っていない。したがつても今後の国会審議で野党側はなお「核ぬき」の明確な保証を迫ることとなる。

衆院オキナワ返かん協定特別委員会での強行採決で生じた国会混乱の収しゆう策の一つとして『オキナワの核不存在』と『基地の整理縮小』を国会で決議する方向となつたのにともない、政府は21日午後、首相官邸にタケシク官房長官を西村防衛庁長官や外務省のヨシノ・アメリカ局長をイガク条約局長らが集つて今後の対応策を協議した。政府筋によると、決議案に盛られる予定の「オキナワ返かん時に適切な手段をもつて核がオキナワに存在しないことを明らかにすべきだ」という内容に対応する方法として米政府首のうの声明が最善と判断された。

その場合ニクソン米大統領の声明を要請する案も考えられるが、ニクソン氏は昨年11月のサトウ首相との共同声明第8項でオキナワの核ぬきを「約束」したとされて

いるので、そのうえ声明を要請することは外交上得策ではないと外務省はみている。そこで最有力な案としてうかび上がつたのはロジャーズ長官の書簡あるいは声明だ。

同長官は日本国民の特殊な感情も理解していることから要請に応じてくれると思っているからだ。

またも書簡になるか声明になるかについては、返かんの時点に「オキナワの核兵器は撤去された」という書簡を日本側が公表する方法が単なる声明より「外交文書」として残るという意味で一番はつきりした確認になるとの判断が強まっている。

一方で「返かん後も核を持込ませないための措置」については、非核三原則の順守は政府の基本政策であることが、そのうえ国会決議でもこれが確認されるわけだから事前協議での核の持込みを米側から万一要請されることがあつても、「ノー」ということに疑いの余地はないとする態度である。(朝日)

本紙一面トップ記事

(20日ゆう刊)

各紙、「オキナワ国会は20日の議長職権による衆院本会議をめぐつても重大な局面を迎えた。政府・自民党首のうは、同日の本会議でオキナワ返かん協定承認案の審議

を強行する方針だが、これにきびしくて抗する野党は、審議拒否の本会議欠席の態度を同日朝も再確認。自民党側は、野党側が本会議に応じない場合は、単独審議もやむを得ないとする意向であるが、これから国会運営上、野党の引き出しに全力をあげている。

日経：『政府は30日から2日間ローマで開く10カ国蔵相会議で通貨問題の話し合いがかなり進展し、場合によつてはいつきよに決着する可能性もあり得るとの期待を強めている。蔵相会議に先立ち開かれる同代理会議には、自国通貨のレート調整はばも含めハサウエーを固めて会議に臨んでほしい（オランダ議長）との意向が伝えられたことによる。政府首のうは、このため円切り上げはばについて蔵相会議前に決断を下す必要に迫られており、早期決着がわが国に有利との判断から、2‰を上回る円切り上げもやむを得ない』という線に固まる公算』

（2／日朝刊）

各紙：『空軒を続けていたオキナワ国会は、20日よるシナガ衆院議長のあつせんで自民・社会・公明・民社の4党幹事長・書記長会談が開かれた結果、（ア）22日に衆院オキナワ返かん協定特別委で補足質疑をする（乙）24日に本会議を開いて核撤去・基地縮小の要望決議をし、返かん協定案件を採決する』などとて事態収めゆう

のメドがついた。この結果を同やの議長職権による衆院本会議は開かれることになり、自民党の単独強行審議は回避されたが、社会・共産党は取りゆう案をのみ離して特別委員会本会議とも欠席の構えをとつてゐるので、まだ円満解決にはいたつていない。しかし政府・自民党は、返かん協定の24日衆院通過によつて自然承認に必要な条件は確実となつたとしている。

日経：『政府筋によると、米国政府は、平価調整以外の日米経済案件の協議は当分タオ上げにする』との方針を示し、通貨調整の年内解決が日米間の問題としても最ゆう先項目であることを通告してきた。

（コメント）：事実無根である（経済局）

日経：『農りん省が新しい農政の指針づくりへ、このため農業基本法を全面的に手直しして、国際競争力のある農業への再編成などを検討』

サンケイ：『2／日の日より日に、東京・多摩地区の25市町村で、せいにノーカード運動実施。化たん素を30%減る』

その他各紙：『国会は衆院議長あつせんによる取りゆう案を自民・公明・民社各党が受けたことにより変則的ながら審議再開にこぎつけ、オキナワ協定承認案件は衆院本会議で承認可決される見通し』

# 一般情報

課長	1	2	3
第(2)	9	1	次
2号	3	7	☆
地盤調査			
防音壁	26		昭和46年11月26日
メリカ局ブリ	(2)	(2)	(2) 4日

福田・マイヤー会談

1. 福田大臣記者会見(25日)
2. 25日朝刊から
3. 外務省研修所に時限爆弾
4. 25日夕刊から
5. 沖縄海洋博に許可
6. 一面トップ記事(25日夕刊)
7. 人 務(26日付)
8. 26日朝刊から
- 民社訪米使節団
- 行政改革懇談会
9. 一面トップ記事(26日朝刊)

情報文化局報道課

12  
 しかも取りしゆう条件となつてゐる「非核3原則」が今  
 ナウ米軍基地の縮小のむじわゆる非核決議案を24日の  
 衆院本会議で可決することについて、取りしゆうに反対する  
 社会党が21日も独自の対策を出すことを決めたため、本  
 会議における決議は全会一致で、という建て前上、非核決  
 議案が可決されない事態も予想される。公明と民社両党は  
 ナウ返かん協定への審議参加には非核決議案の本会議可決を  
 前提としているため、決議実現の見通しがつかなければ、  
 24日の本会議には出席しないとの態度。

(注) 22日10時すぎ衆院返かん協定特別委が社共欠  
 席のまま再開された。

(了)

○ ⑥ 貿易局アリ山口（2月1日）

○ カタガル・マイヤー会談

○ まず今日の国連会議の内容を大臣からマイヤー大使に伝えた。

○ ⑦ 例について米側もオキナワ返かん時に核をなさずといふことを言明しているし、また将来の問題は事前協議でチエックできるようになっているので、理論的にはこれまであるが、各々に日本政府としては更に核の撤去はつけて米政府の確認を得る何らかの方針を米側として考えてほしい旨を側に申入れた。

○ ⑧ 基地の縮小については、これまでに大臣がコナリ姉長官やジョンソン次官に再三要望して来たところであるが、今回の国会の決議もあるので、常にオキナワの基地の縮小について努力してほしいと米側に伝えた。ことに、人の多い島嶼地獄にある基地や米軍のどうぞ施設について減らすことを考慮してほしいと伝えだ。また大臣は返かん日をなるべく早く実現してほしい旨を要した。即ち、日本政府としては前々から年月10日返かんといふことを主張しているのだが、米国としても準備を早くすすめて年月10日に返かんが実現するよう協力してほしいとの趣旨である。

○ ⑨ 大臣の要請に対してマイヤー大使の反応はどうか

○ 3 (答) マイヤー大使のほうはこの問題については以前から承知していることからでもあり、もつぱら聞き役にはまつた。

○ (問) 基地をへらさなければならぬというと、マイヤー大使がいつたのか。

○ (答) マイヤー大使はただ要請のあつたことを早速本国政府に伝えるとの反応であつた。

○ (問) 返かんが年月10日より早まるとはありますか。

○ (答) 年月10日というのが日本政府の希望であり、米側の準備が整わないために返かんが遅れるというふうなことをないようにしてもらいたいと伝えた。

○ (問) (核めき返かんについて協力してもらおうといふことは、あらゆる形でしかいわなかつたのか。それとも交換会話をかねてなど具体的に要請したのか。

○ (答) 具体的なことはいわなかつたが、大臣御自身が国会で答弁しているように大統領の声明から日本政府に対する米国政府の通告というようなはつきりした形をとつてほしいといふことを伝えた。

○ (問) 大統領声明から日本政府に対する通告を出すときのことについてマイヤー大使は同意したのか。

○ (答) 「その練で努力することを約した。」

(問) 大臣の方で4月1日に返かんを実現してそれといふことをいつたものとあるが、米側が4月1日返かんに同意した場合、日本側は大じよう夫か。

(答) 日本の官庁のことであるから、簡単でもなんでもして4月1日に返かんといえば、これに間に合わることはできないことはないであろう。

(問) 相手に対し準備が整わないと、返かん期日が遅れることがないようにしてもらいたいといった以上から、ちら側の準備が遅れないようにするのは当然ではないか。

(答) そのとおりである。しかし今のところ、防衛施設等の意見によると、米側の受け入れ準備が遅れており、また施政権の返かん準備も第二段階もまだ確実にやつていないう状況であるので、これらを含めてしっかりとつてもらいたいということを要請したのである。

#### 2. フクダ大臣記者会見(25日午後総理と会談後)

(大臣) 今朝、総理官邸にオキナワ復帰促進団体のオタ元主席他男女せい人が総理を激励したいということ訪ね、私はそれに立会つた。非常に勇ろこんでなみだを流すせい年子もいた。

その後で、総理に印バ情勢につき総理が非常に心配し

ておられるので、入手した情報を伝え、昨日打電した印バ問題のうえに対する総理の親電について話をした。国連に対しては、わが方としては、何とかして国連のぶ役でこの問題の平和解決にこぎつけんすべきだと主張を展開しており、その主張の際に、印バ紛争のはい景として、ベキスタンの1千万人の難民がインドに流れ込んでいるが、ベキスタンのひん困という問題、またその難民流入に伴い、インドのこうむる損害があり、この難民問題を解決しなければ印バ問題は解決できないのではないかという認識に立つて、力あるものがこの解決に協力して、せいで分担し合つて解決にあたるべきであるということを当方の主張したいと述べた。(総理は)それは大変結構であるということであった。今朝の公電で特徴的なことは、印度側がベキスタンに対して攻撃を開始したことをガンジ首首相が国会で初めて公式に明らかにしたことであるが、ただしそれは今まで自衛的措置であり、自衛的目的以外の戦闘行動は今後もとらないということを付け加えている。

昨日もマイヤー大使と会い、両決議を示し、オキナワ問題のめぐる政治情勢を話し、これに対し協力を求めた。同時に返かんのための準備とともに、エコについて取急いでもらいたいと申し入れ、先方においても準備状況をチヌタクしてもらいたい、わが方もチェックすると言つたところ、大使

もそうすると答えていた。その報告も《総理に》した。

(問) 難民問題で国連の場においてわが国が発言するにしてももっと金を出さなければという声もあるが。

(大臣) どこの国がいくら出すということは大体合意している。この金をみなさんが出さなければこの問題は解決しませんよといふばかりをしようということだ。

(問) ジュニア報道官がニクソンの訪問期間に間違しも他の友好国首のうちも会うことになるのではないかと示さしているがニクソンあるいは主要閣僚の訪日の話は出ていないか。

(大臣) まだ出ていない。

(問) 今でもニクソン大統領が来年早々にでも来るということは考えられないか。

(大臣) 今のところ訪日はなかなか難しいのではないかだろうか。

(問) タカシタ長官はニクソン・サミット会談は先ずないだろうが他の閣僚レベルの接触があるのでないかと言われているが。

(大臣) それは具体化していないが、(ニクソンが)中国に行く前には緊密な連絡をとつて行きたいし、また訪中の後のオマニア・アラブについても万全の備えをとりたいと考えている。

6  
(問) 予算審議が始まると閣僚がぬけるのが難かしいものではないか。

(大臣) 何時始まるかということだが、重要な会議だから／＼2日のことは国会が良識を発揮することもなしとはしないだろう。そのへんはまだつめていない。

(問) ニクソンの訪仏は通貨問題か。

(大臣) 一つはそうではないかな。それからやはり訪中も訪ソといふこともあるということではないか。

(問) 昨日の総理やマイケル会談について。

(大臣) 協定が通つておめでとうということだ。

### 3月25日朝刊から

#### ○外務省研修所に時限爆弾

24日午後2時50分ごろ、文京区大塚の外務省研修所(小島太作所長)の新館げん開わきのしば生の上に、黒い紙包みがあるのをにわそう除中の作業員が見つけた。

大塚署で調べたところ中には手製の時限爆破装置とみん電ちる本やビニールテープをまきつけた直けいりの3センチ×長さ1メートルセンチのほう状のものが電線でつながっていた。分解したところをボコル紙のつつにビクリン詰めらししいいろいろ粉末約百グラムがつめられており、電気らしい管が付いていた。時限装置も完全に作動しており、同

署は配線の接続不良からい管の故障のためや爆発しなかつたとみている。

17日も目黒署五本木派出所にしかけられや爆発した時限表置付き手製爆弾と構造がておりも同署と警視的公安部は過激派の犯行とみてそり査している。(毎日)

午後25日ゆう刊から

○オキナワ海洋はくに許可

通産省は昭和50年開催を目標に復帰後のオキナワをふたに世界で初めてといいう国際海洋はくらん会の開催申請をパリのはくらん会国際事務局に出していたが、25日を同事務局から外務省を通じ正式に開催許可の通知が届いた。今後本カ月間に他国の競合申請がなければ万国はくに統いて正式の国際はく開催が決定する。通産省の話では各国の競合申請はない見通しである。

同はくらん会については政府は10月22日に閣議決定したがこれまでにまとめた計画によると会期は25年3月から半年間で開催地はオキナワ北部の本部半島を中部の瀬戸、村山南部のイキ満ちまうの三つがこう補にあがつている。近々リムジン政府が主体になって正式決定する。またも通産省では8日を省内に国際海洋はくらん会準備室を設け、細目の決定を急いでおりもはくらん会協会を

年内にも着足させたい意向だ。

オキナワ現地でもヤク主席が中心になり、来月1日オキナワ国際海洋はくらん会推進本部を設ける予定。(日経)

○ 5の1面トップ記事(25日ゆう刊)

朝日も毎日も「NY特派員ニキヨウ中国代表は24日も国連総会本会議でソ連が提案している世界軍縮会議開催問題について約30分間演説した。キヨウ代表は、米ソの核独占政策を強く非難し、ソ連提案の世界軍縮会議案は核兵器の完全廃止を目指したものではなく、軍拡のための時間かせぎと批判して反対を表明し、今総会ではソ連決議案を表决にふさぬよう提案した。これに対し、マリク・ソ連代表は、「中国代表は事実をねじませて帝国主義者にほうじ」と、はげしく反論し、あからさまに中ソ対決の構えをみせた」。

読売も「ワシントン特派員ニ米政府モクソン大統領とボンビドー仏大統領との会談の発表に続き、アントワント西独首相モース英首相との会談も発表する予定。西側の結束強化。欧州3国首のうとの会談では、訪中、訪ソによる共産圏との緊張緩和政策について了解をとり、通貨問題を中心とする経済問題についても話を進めることになろう。

当地外交筋の間にはニクソン大統領がさらにサトウ首相とも会談するのではないかとの観測が際立っているが、日本大使館筋は今のところ米政府からなんの打しんもないと言ふ。ホワイトハウスでは24日、「当面」サトウ首相との会談は考慮していないが、将来ないとはいえない」と微みような説明をしている。

日経「ワシントン特派員」米仏首の会談は通貨交渉の進展に重要な意味を持つてこようとの観測が当地で高まつており、米政府首のうは年内解決のハテを固めたのではないかとの見方強まる。米は今後両相会談に新提案から両相会談で前進したあと、また米仏間でさらにつめるとの見方が強い。

東京「ワシントンとパリの特派員がデルタクス会談。(パリ)中ソ首のうとの三極外交の展開に先立ちニクソンの側から拡大欧州の理解と協力を求めてきた点をフランスは強調。(ワシントン)通貨で直接談判へ」

サンケイ「ワシントン特派員」ニクソン訪中をひかえやその事前協議としてサトウ・ニクソン会談が来年早々にも開かれる見通しが強まる。ニクソン大統領は米仏会談をがわ切りに訪中を前に同盟諸国と協議を行なう予定であり、日本首のう会談もその一環として開かれよう。(注) タケシタ官房長官は25日の記者会見で、「サトウ

サムニクソン会談の可能性はいまのところない」と述べた。

#### 6月人事(26日付)

就任ガング駐在

ケニア就任マクワイ大使 オカネのアサモ  
タンザニア独立ナシユラ年記念式典に参列する特派大使

衆議院議員

カトリーナホダロウ

#### 7月26日朝刊から

○民社訪米使節団

民社党は25日の中執委で、春日委員長を団長とする訪米使節団の派遣を正式に決めた。一行は27日出発で、ヨジヤコス國務長官をキサインジャム大統領補佐官ら米政府首のうやフルブライド、マンスフィールド氏ら上院の指導的立場にある議員と会談を来月5日ごろ帰国予定。

同党はこれらの会談を通じて、中国問題などに台湾の処遇や朝鮮問題に対する米国の真意を確かめたいとしている。(読売)

○行政改革会議

経済団体連合会など経済界団体でつくる行政改革

12  
この講会が25日を経て連合会館で開かれる行政監理委員会  
委員会幹事長の安西正夫昭和電工会長やオカヨシサトウ  
・ミツビシ商事副社長から行政改革の進む方などを聞いた

席上、岡氏は「在任中積極的などは何一つ出来なかつ  
た」と述べ、(1) 應任の担当大臣を除く(2) 行政改革  
にアドバイスをかけている各省事務次官で構成する行政改革  
検討本部を廃止し、行監委の声が直ちに問題の場に上げら  
れるようとする(3) 行監委の事務体制を強化するなどを  
の必要性を強調した。(朝日)

さくへんトキブ記事(26日朝刊)

朝日、「変則運営を続ける国会では、25日午後の衆院本  
会議に社会党が提出した正午副議長不信任案がかかるのに  
ともなって、社会・共産両党も審議に応ずる方向であり、  
結論はひとまず正常化に向け。社会党は25日午後不信任  
決議案を提出した。共産党は賛成の態度を明らかにしてい  
るが、公明・民社両党は賛成する方針を決めた」

毎日、「サトウ首相やフクダ外相ら政府首のうち25日を  
来年春にも中国問題を中心議題とした日本の外相級会談  
を開く方針を決め、その具体的日程について米側との打合  
もせに入つた。これは2月に予想されるニクソン訪中

13  
に先立つて中国政策について意見を調整しようというもの  
で、フクダ外相が訪米するか、ロジヤーズ国務長官あるいは  
キッシンジャー補佐官が来日するかは、今後の打合わせ  
の結果決まる。同時に、この外相級会談でオカヨシサトウ  
の期日が最終的に固まるとみられている」

東京、「政府筋が25日明らかにしたところによると、米  
政府は日本政府に対し、ニクソン米大統領が来年3月前半  
を訪問する」と事前通告してきた。

次号の大臣記者会見参照

読完、サンケイ「自民党のオカヨシサトウ会長は25日を  
(1) 中国をゆいへの正統政府と認め(2) 正式かつ全面  
的な平和条約を締結し(3) 国交の正常化と戦争状態の終  
結をはかるべきだ(4) この認識のもとに今国会で日中決  
議案を成立させたい」と提言した。また同党のコガタ  
政調会長も同日、決議案に「中国はゆいへの正統政府とい  
う表現を入れてもよい」という意向を明らかにした。

自民党3役のうち2役が前向きの考え方を表明したのは  
も日中決議案を野党案に寄せてても成立させようという執  
行部の意図を示したものとみられる(サンケイ)

与党首のうちがゆいへの平和条約や戦争終結などを内容  
とする決議の今国会実現の意向を明らかにしたのは初めて  
。しかし日中議連の与野党議員などには日台条約の廢棄

まで合あねば無意味との意見があり、この点は自民党首の  
方が反対のため、与党内調整および与野党せつしあうはな  
おきませつが予想される。

日経（政府はさう日からの十カ国蔵相会議を前に円の切  
上げはばをどうするか最終的つめを急いでいるが、全條と  
して（1）米国が輸入課徴金を撤廃したり、歐州諸国が應  
分の負担をすることが明らかになれば円の基準レートをノ  
年一メタ%切上げる（2）米国や歐州の調整はばが不十分  
であれば基準レートの上げはばはノメタ5%内にとどめる  
との方向に固まってきた。こうした情勢からみて、  
蔵相が各国の出方に応じた數策を用意して会議に臨む公算  
強まる。

(T)

秘  
無期懸

アメリカ代表  
参事官  
条約課長  
安全保障課長  
北米統一課長

46.12.20  
木丸

返還協定の実施  
・89  
・14

20日在京米大江三ツ川ビル北15階  
（以下、本国政府訓令によることて、返  
還協定に上り日本側が負うる義務を日本  
側が16)翌年（実施する年）1月7日から  
承知し始めて2月午後（も日本側の事）  
係者の活乞取引の旨申入れ致ひ。19  
2月21日、本国訓令はナシバツノ今渠と  
の内閣で行方不明の件、米側と2月4日  
右会談で詳報内閣の御前講演

但しハ直進局も(ニシ)からいた義務を実施

トヨタ

チジニの確認(FBI等企業の問題)

(中止がみる)

金利)にてお~~手~~取~~手~~の運営によるものである。

3%人でいた。

吉田氏、本例における体制につけても

承知しておく事があるので、二ヶ月後にて

御意通りにいたる事を望んでいた。

(今度については南北にかけてアソシ

エイド。)